

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 直良
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目25番5号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 累計期間	第65期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 会計期間	第65期 第3四半期 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	26,083,642	25,818,788	9,193,355	9,834,767	36,594,096
経常利益又は経常損失( ) (千円)	310,297	53,681	67,034	135,440	29,669
四半期(当期)純利益又は純損失 ( )(千円)	201,850	59,737	55,258	126,184	60,984
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	697,240	697,240	697,240
発行済株式総数(千株)	-	-	5,374	5,374	5,374
純資産額(千円)	-	-	5,592,636	5,892,354	5,870,562
総資産額(千円)	-	-	19,298,512	19,503,243	20,431,557
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,041.64	1,097.66	1,093.40
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額( )(円)	37.59	11.13	10.29	23.51	11.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4.00
自己資本比率(%)	-	-	29.0	30.2	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	960,627	198,603	-	-	559,483
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,878	292,250	-	-	215,191
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	358,264	421,427	-	-	215,733
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	729,037	1,249,389	1,179,963
従業員数(人)	-	-	406	394	402

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期第3四半期累計期間及び第64期第3四半期会計期間及び第65期第3四半期会計期間並びに第64期は潜在株式が存在しないため、また、第64期第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	394 (105)
---------	-----------

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【商品の仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来の事業部門別からセグメント別に変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ルート事業(千円)	6,743,154	-
建材事業(千円)	1,415,068	-
D I Y事業(千円)	490,203	-
合計(千円)	8,648,426	-

(注) 1. 金額は実際仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来の事業部門別からセグメント別に変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ルート事業(千円)	7,534,066	-
建材事業(千円)	1,740,157	-
D I Y事業(千円)	560,543	-
合計(千円)	9,834,767	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先はなく、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

3. 総販売実績に対する輸出向の割合が10%未満であるため、輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の割合の記載は省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資は持ち直しつつあり、緩やかな回復の兆しは見られましたものの、雇用情勢の改善が依然として進まず、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

住宅建築関連業界におきましては、新設住宅着工は戸数、床面積共に持ち直してまいりましたが、公共投資は総じて低調に推移し、依然、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当第3四半期会計期間における売上高は、98億34百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が若干増加したものの、売上高の増収による売上総利益の増加により、1億13百万円（同134.4%増）となりました。

経常利益は1億35百万円（同102.0%増）となり、税引前四半期純利益は1億33百万円（同112.0%増）、四半期純利益は1億26百万円（同128.4%増）となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は23円51銭となりました。

当第3四半期会計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来の事業部門別からセグメント別に変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y 事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	3,606,082	622,209	-	4,228,292	43.0%
ビル用資材（千円）	3,738,313	627,842	-	4,366,156	44.4%
D I Y 商品（千円）	-	-	560,543	560,543	5.7%
O E M 関連資材（千円）	-	371,778	-	371,778	3.8%
その他（千円）	189,670	118,326	-	307,996	3.1%
合計（千円）	7,534,066	1,740,157	560,543	9,834,767	100.0%

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末より58百万円減少し、12億49百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、51百万円（前年同期は2億48百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億33百万円、減価償却費56百万円、仕入債務の増加額14億32百万円の資金増加に対し、売上債権の増加額13億98百万円、たな卸資産の増加額2億26百万円、その他51百万円等の資金減少があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億25百万円（前年同期は33百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億30百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億32百万円（前年同期は155百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、17百万円であります。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	5,374,000	5,374,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,374,000	-	697,240	-	409,450



(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿により、平成22年9月30日において大株主であった杉田裕介氏は大株主でなくなり、以下の杉田エース共栄会が大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
杉田エース共栄会	東京都墨田区両国三丁目25番5号	68	1.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,362,000	5,362	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	同上
発行済株式総数	5,374,000	-	
総株主の議決権	-	5,362	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が911株含まれています。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	5,000	-	5,000	0.09
計		5,000	-	5,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	420	395	398	400	398	398	390	390	390
最低(円)	399	361	374	381	375	375	375	375	355

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,249,389	1,309,963
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 10,344,713	11,162,902
商品	1,543,718	1,399,062
未成工事支出金	214,391	113,442
未収入金	1,241,867	1,206,677
その他	37,863	24,167
貸倒引当金	51,000	55,000
流動資産合計	14,580,944	15,161,216
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<sup>1</sup> 1,313,107	<sup>1</sup> 1,368,978
土地	1,946,253	1,946,253
その他(純額)	<sup>1</sup> 339,372	<sup>1</sup> 334,912
有形固定資産合計	3,598,733	3,650,143
無形固定資産		
ソフトウェア	82,196	97,550
その他	9,250	9,267
無形固定資産合計	91,447	106,817
投資その他の資産		
投資有価証券	597,363	672,858
破産更生債権等	222,951	335,493
その他	617,614	799,487
貸倒引当金	205,811	294,459
投資その他の資産合計	1,232,118	1,513,379
固定資産合計	4,922,299	5,270,341
資産合計	19,503,243	20,431,557

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,211,452	11,716,931
1年内返済予定の長期借入金	389,136	501,551
未払法人税等	13,208	23,938
その他	557,999	565,081
流動負債合計	12,171,795	12,807,502
固定負債		
長期借入金	645,300	932,452
退職給付引当金	373,131	355,302
役員退職慰労引当金	348,228	391,750
その他	72,433	73,988
固定負債合計	1,439,093	1,753,492
負債合計	13,610,889	14,560,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	4,839,435	4,801,174
自己株式	2,729	2,345
株主資本合計	5,943,396	5,905,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,042	34,957
評価・換算差額等合計	51,042	34,957
純資産合計	5,892,354	5,870,562
負債純資産合計	19,503,243	20,431,557

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,083,642	25,818,788
売上原価	22,226,904	22,058,363
売上総利益	3,856,737	3,760,424
販売費及び一般管理費	4,211,116	3,853,831
営業損失( )	354,379	93,407
営業外収益		
受取利息	7,281	2,657
受取配当金	4,871	5,794
仕入割引	58,312	58,457
雑収入	16,579	36,438
営業外収益合計	87,044	103,348
営業外費用		
支払利息	19,824	19,000
投資事業組合運用損	6,422	31,805
手形売却損	15,882	11,368
雑損失	834	1,448
営業外費用合計	42,963	63,622
経常損失( )	310,297	53,681
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,000	21,541
訴訟損失引当金戻入額	117,507	-
保険解約返戻金	-	113,003
固定資産売却益	400	-
特別利益合計	136,907	134,545
特別損失		
固定資産売却損	5,199	-
固定資産除却損	4,435	869
特別損失合計	9,634	869
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	183,024	79,994
法人税、住民税及び事業税	19,565	20,962
法人税等調整額	739	706
法人税等合計	18,825	20,256
四半期純利益又は四半期純損失( )	201,850	59,737

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,193,355	9,834,767
売上原価	7,859,539	8,425,394
売上総利益	1,333,815	1,409,372
販売費及び一般管理費	1,285,568	1,296,270
営業利益	48,247	113,102
営業外収益		
受取利息	3,331	403
受取配当金	2,577	2,689
仕入割引	20,336	20,959
雑収入	5,065	7,441
営業外収益合計	31,311	31,494
営業外費用		
支払利息	8,103	5,647
手形売却損	4,432	3,436
雑損失	11	72
営業外費用合計	12,524	9,156
経常利益	67,034	135,440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	1,832
特別利益合計	3,000	1,832
特別損失		
固定資産除却損	1,065	128
特別損失合計	1,065	128
税引前四半期純利益	62,968	133,479
法人税、住民税及び事業税	7,956	7,530
法人税等調整額	246	235
法人税等合計	7,709	7,294
四半期純利益	55,258	126,184

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	183,024	79,994
減価償却費	194,760	163,292
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	310,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	15,910	17,828
貸倒引当金の増減額( は減少)	21,241	15,887
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	12,225	43,521
受取利息及び受取配当金	12,152	8,452
支払利息	19,824	19,000
保険解約損益( は益)	-	113,003
固定資産売却損益( は益)	5,199	-
固定資産除却損	4,435	869
売上債権の増減額( は増加)	2,753,648	808,670
たな卸資産の増減額( は増加)	346,481	245,604
仕入債務の増減額( は減少)	3,004,572	485,544
その他	94,774	60,161
小計	923,759	237,804
利息及び配当金の受取額	11,901	8,528
利息の支払額	20,454	18,597
法人税等の支払額	28,314	29,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,627	198,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	240,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	25,038	94,194
有形固定資産の売却による収入	6,370	-
無形固定資産の取得による支出	30,139	20,981
投資有価証券の取得による支出	55,118	5,209
投資有価証券の売却による収入	1,540	-
保険積立金の払戻による収入	-	287,239
貸付けによる支出	8,700	6,100
貸付金の回収による収入	7,480	5,570
その他	13,515	4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,878	292,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	601,250	399,567
自己株式の取得による支出	212	384
配当金の支払額	40,273	21,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,264	421,427
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	579,484	69,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,522	1,179,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,037	1,249,389

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の商品のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,521,512千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,412,765千円
2. 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 138,051千円 支払手形 112,445	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 1,863,197千円 広告宣伝費 243,121 荷造運搬費 327,502 福利厚生費 365,009 貸倒引当金繰入額 40,241 減価償却費 194,760	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 1,829,291千円 広告宣伝費 36,748 荷造運搬費 316,495 福利厚生費 373,741 貸倒引当金繰入額 5,653 減価償却費 163,292

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。



前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
給料及び手当	592,281千円	給料及び手当	610,968千円
広告宣伝費	16,254	広告宣伝費	6,274
荷造運搬費	104,021	荷造運搬費	105,516
福利厚生費	146,098	福利厚生費	142,445
貸倒引当金繰入額	3,606	貸倒引当金繰入額	4,736
減価償却費	57,601	減価償却費	56,391

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	859,037千円	現金及び預金勘定	1,249,389千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000	預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	729,037	現金及び現金同等物	1,249,389

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 5,374千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 5千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	21,476	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年

4月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・建材事業・DIY事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材を二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。建材事業は、住宅用資材及びビル用資材を金物店・建材店・販売工事店等へ、並びにOEM関連資材をサッシメーカー等に販売しております。DIY事業は、DIY商品をホームセンター及びディスカウントストアへ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	DIY事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,426,294	4,610,145	1,782,348	25,818,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	19,426,294	4,610,145	1,782,348	25,818,788
セグメント利益	404,505	77,031	49,546	531,082

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	DIY事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,534,066	1,740,157	560,543	9,834,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,534,066	1,740,157	560,543	9,834,767
セグメント利益	210,909	64,495	7,521	282,925

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	531,082
全社費用(注)	624,489
四半期損益計算書の営業損失( )	93,407

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	282,925
全社費用(注)	169,823
四半期損益計算書の営業利益	113,102

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,097.66円	1株当たり純資産額	1,093.40円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 37.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	201,850	59,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	201,850	59,737
期中平均株式数(千株)	5,369	5,368

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	55,258	126,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,258	126,184
期中平均株式数(千株)	5,369	5,368

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、注記の記載を省略しております。

2【その他】

特記事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

杉田エース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西田 俊之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

杉田エース株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。